

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)

株式会社アドバンスクリエイト

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第13条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 株式会社保険市場
Advance Create Reinsurance Incorporated

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 なし

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

- ・持分法を適用した非連結子会社または関連会社数 なし

② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

- ・持分法を適用していない非連結子会社または関連会社数 なし

(3) 連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更 なし

② 持分法の適用範囲の変更 なし

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちAdvance Create Reinsurance Incorporatedの事業年度末日は6月30日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、他の連結子会社の事業年度末日は連結会計年度末日と一致しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

その他有価証券 時価のあるもの … 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。なお、耐用年数は以下の
(リース資産を除く) とおりであります。

建物 3年～18年

工具器具備品 3年～15年

無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

(リース資産を除く) のれんについては10年の期間で償却を行っております。
なお、金額の僅少なものについては、その連結会計年度の損益として処理しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース
資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、
一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 使用人に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金 …… 使用人に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

④ 代理店手数料戻入引当金 …………… 保険契約の解約に伴い発生する代理店手数料の戻入に備えるため、翌連結会計年度以降の代理店手数料戻入見込額を計上しております。

⑤ 事業再編損失引当金 …………… 事業再編に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 繰延資産の償却方法

- ① 社債発行費 …………… 社債発行期間にわたって定額償却を行っております。
- ② 開業費 …………… 月数を基準とした5年間の定額償却を行っております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 会計上の見積りの変更

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に14,944千円加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末において行ったため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は536,250千円であります。
- (2) 当社では、平成23年6月29日付にて、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社より、82,824千円の委託料請求および遅延損害金訴訟を提起されております。当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、費用の支払を要求するものであります。

当社といたしましては、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が開発したソフトウェアは当該契約に基づいて合意された内容のものとなっておらず、債務不履行の状態にあり、当社が支払責任を負う理由はなく、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の請求は根拠のないものと認識しております。

また、当社は、弁護士と相談のうえで、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に対して、既払開発委託料の返還および損害賠償を求める反訴を提起しております。

- (3) 保証債務

ESOP信託の導入に伴い従業員持株会支援信託における金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

従業員持株会支援信託口（株式会社アドバンスクリエイト） 102,870千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 10,999,100株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

・平成24年11月13日開催取締役会決議による配当に関する事項

イ 配当金の総額 211,626千円

ロ 1株当たり配当金額 20円

ハ 基準日 平成24年9月30日

ニ 効力発生日 平成24年12月25日

・平成25年5月14日開催取締役会決議による配当に関する事項

イ 配当金の総額 210,328千円

ロ 1株当たり配当金額 20円

ハ 基準日 平成25年3月31日

ニ 効力発生日 平成25年6月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成25年11月12日開催取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額 209,602千円

・1株当たり配当金額 20円

・基準日 平成25年9月30日

・効力発生日 平成25年12月24日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

	第6回新株予約権 平成21年11月13日 取締役会決議
目的となる株式の種類および数	普通株式 500,000株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画および設備投資計画等に基づき、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。

② 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスクならびに管理体制

金融資産の主なものとして、現金及び預金、売掛金、投資有価証券、差入保証金があります。

預金については主に普通預金および当座預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、信用度の高い銀行であります。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとに期日管理および残高管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクおよび投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握および財政状態の検証を行っており、保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、主に賃貸借契約に係る敷金・保証金として差入れており、債務者の信用リスクに晒されておりますが、賃貸契約満了時に一括して返還されるものであります。

金融負債の主なものとして、1年内償還予定の社債、未払金、社債、リース債務があります。

営業債務であります未払金は、全て1年以内の支払期日となっております。

社債は、主に運転資金および設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債については金利の変動リスクに晒されております。

リース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,003,070千円	1,003,070千円	－千円
(2)売掛金	2,474,986	2,474,986	－
(3)投資有価証券	207,541	207,541	－
(4)差入保証金	378,594	363,303	△15,291
資産計	4,064,192	4,048,901	△15,291
(5)1年内償還予定の社債	380,000	380,301	301
(6)未払金	454,823	454,823	－
(7)社債	500,000	500,031	31
(8)リース債務(一年内返済予定含む)	581,619	583,159	1,540
負債計	1,916,442	1,918,316	1,874

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の時価によっております。

(4)差入保証金

差入保証金の時価については、返還予定額を国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算出しております。

負 債

(5)1年内償還予定の社債、(7)社債

社債の時価については、元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)未払金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース契約を締結した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

差入保証金の一部（連結貸借対照表計上額193,691千円）については、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上記の表には含めておりません。

また、投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額1,707千円）についても、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	387円40銭
(2) 1株当たり当期純利益	61円66銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社および関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの … 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。なお、耐用年数は以下の（リース資産を除く）とおりであります。

建 物 3年～18年

工具器具備品 3年～15年

無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

（リース資産を除く） のれんについては10年の期間で償却を行っております。なお、金額の僅少なものについては、その事業年度の損益として処理しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 繰延資産の償却方法

社債発行費 …………… 社債発行期間にわたって定額償却を行っております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 使用人に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …… 使用人に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額を計上しております。
- ④ 代理店手数料戻入引当金 …………… 保険契約の解約に伴い発生する代理店手数料の戻入に備えるため、翌事業年度以降の代理店手数料戻入見込額を計上しております。
- ⑤ 事業再編損失引当金 …………… 事業再編に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りの変更

(資産除去債務の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に14,944千円加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当事業年度末において行ったため、当事業年度の損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は536,250千円であります。

(2) 当社では、平成23年6月29日付にて、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社より、82,824千円の委託料請求および遅延損害金訴訟を提起されております。当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、費用の支払を要求するものであります。

当社といたしましては、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が開発したソフトウェアは当該契約に基づいて合意された内容のものとなっておらず、債務不履行の状態にあり、当社が支払責任を負う理由はなく、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の請求は根拠のないものと認識しております。

また、当社は、弁護士と相談のうえで、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に対して、既払開発委託料の返還および損害賠償を求める反訴を提起しております。

(3) 保証債務

ESOP信託の導入に伴い従業員持株会支援信託における金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

従業員持株会支援信託口（株式会社アドバンスクリエイト） 102,870千円

この他に下記の子会社の信用状開設に伴う保証を行っております。

Advance Create Reinsurance Incorporated 378,200千円（極度額）

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 41,168千円

短期金銭債務 2,393千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

営業収益 110,533千円

営業費用 34,951千円

営業取引以外の取引高

営業外収益 3,820千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	417,775株	101,200株(注)	一株	518,975株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加101,200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産(流動)

未払事業所税	2,916千円
賞与引当金	48,004
未払費用	6,708
代理店手数料戻入引当金	31,370
未払事業税	24,315
事業再編損失引当金	4,419
その他	3,796
繰延税金資産(流動)合計	<u>121,530</u>

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	52,321
投資事業組合運用損	8,447
減価償却超過額	38,170
資産除去債務	24,490
その他	1,647
小計	<u>125,078</u>
評価性引当額	<u>△133</u>
繰延税金資産(固定)合計	<u>124,945</u>

繰延税金負債(固定)

資産除去債務に対応する資産	△24,742
その他有価証券評価差額金	△22,395
繰延税金負債(固定)合計	<u>△47,138</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>77,806</u>

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に保険代理店事業における店舗設備（工具器具備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「(2)固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	5,157	5,157	—
ソフトウェア	9,898	9,898	—
合計	15,055	15,055	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 ー千円

1年超 ー千円

合計 ー千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料 2,920千円

減価償却費相当額 2,760千円

支払利息相当額 32千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 4,626千円

1年超 5,599千円

合計 10,225千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	382円63銭
(2) 1株当たり当期純利益	56円08銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。